

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	一般財源
1	住民税非課税世帯生活応援給付金【低所得者世帯給付金】	福祉課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に給付金を支給し、負担を軽減する。	交付件数：5,585件 交 付 額：167,550千円	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯等）に対して、経済的支援を行うことができた。	R5. 7. 1	R6. 2. 28	167,550,000	0	0	167,550,000	0
2	住民税非課税世帯生活応援給付金（事務費）	福祉課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に給付金を支給し、負担を軽減するにあたり必要な事務経費。	職員手当 513千円、消耗品費 75千円、印刷製本費84千円、郵便料 566千円、振込手数料626千円、電算業務委託料1,997千円	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯等）に対して、経済的支援を行う給付金を支給するために必要な事務費を支出することができた。	R5. 5. 31	R6. 3. 31	3,860,179	0	0	3,860,179	0
3	介護・福祉施設物価高騰対策緊急支援金	介護高齢課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰により食材代や日用品代が高騰している中、介護サービスの安定的な供給を継続している介護事業者等に対して支援金を交付することで、経営継続を図る。	【障害者施設】 49事業者 2,249,000円 【介護サービス事業所】 122事業者 10,276,750円	物価高騰による食材代や日用品代が高騰している中、介護サービスや障がい福祉サービス等の安定的な供給を継続している介護事業者等に対して支援金を交付することで、サービス提供への影響の軽減が図られた。	R5. 9. 19	R5. 11. 30	12,525,750	0	0	12,000,000	525,750
4	幼稚園等給食費助成金	こども課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰に伴い、幼稚園等の給食にかかる費用が増加したことから、増加分を市が助成することで園児の栄養摂取の維持と子育て世帯の負担軽減を図る。	助成金交付施設：9施設（うち指定管理3施設） 助成金交付額：2,990,700円（うち指定管理分1,971,900円）	私立の幼稚園等に食材料費の物価高騰相当分を助成することにより、子育て世帯の負担の軽減及び安全・安心な給食水準の維持を図ることができた。	R5. 9. 7	R5. 10. 19	2,990,700	0	0	2,800,000	190,700
5	稲作経営緊急支援事業	農林水産課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、国内外の肥料価格及び燃料価格が高騰していることから、農業再生協議会が稲作農家に支援する事業に対して補助金を交付する。	（補助金）1,193件 5,397ha 31,996千円 （事務費）742千円	稲作経営緊急支援事業は、村上市農業再生協議会を通じて、稲作農業者に対し、主食用米・非主食用米ともに10aあたり4千円を交付した。 肥料費・薬剤防除費・高熱動力費の高騰の影響を受けた稲作農業者に対し緊急的に支援を行ったことで、経営継続意欲の維持に大きく寄与した。 特に高温・渇水の影響を受けた令和5年において、地域の稲作農業者の経営安定・維持につながる重要取組であったと考える。	R5. 11. 7	R5. 12. 21	32,738,353	0	0	32,500,000	238,353
6	畑作農業者肥料高騰対策支援事業	農林水産課	コロナ禍において国内外の肥料価格及び燃料価格が高騰していることから、農業再生協議会が畑作農家に支援する事業に対して補助金を交付する。	（補助金）98件 305ha 5,548千円 （事務費）633千円	畑作農業者肥料高騰対策事業は、村上市農業再生協議会を通じて、畑作農業者に対し、10aあたり2千円を交付した。 肥料費・薬剤防除費・高熱動力費の高騰の影響を受けた畑作農業者に対し緊急的に支援を行ったことで、経営継続意欲の維持に大きく寄与した。 特に高温・渇水の影響を受けた令和5年において、地域の畑作農業者の経営安定・維持につながる重要取組であったと考える。	R5. 12. 6	R6. 3. 7	6,181,870	0	0	6,000,000	181,870
7	飼料価格高騰緊急支援事業	農林水産課	コロナ禍において国内外の飼料価格及び燃料価格が高騰していることから、畜産農家が経営を継続できるよう、支援金を支給する。	肉用牛：13件 4,395千円 乳用牛：2件 1,400千円 養 豚：4件 2,404千円 養 鶏：4件 1,495千円 合 計：23件 9,694千円	飼料価格高騰緊急支援事業補助金は、コロナ禍における国内外の飼料価格及び燃料価格高騰により経営が圧迫された畜産農家に対して、9月までに23件9,694千円を交付したことで、経営維持の意欲向上に大きく貢献したと考えられる。 地域の畜産業者の安定経営につながる重要な取組であったと考えている。	R5. 8. 4	R5. 9. 21	9,698,262	0	0	9,500,000	198,262
8	漁業者事業継続支援補助金	農林水産課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油高騰等により市場で使用する魚箱の購入単価が高騰したことから、漁業協同組合利用者が購入する魚箱の高騰分を市内2漁業協同組合が補助する事業に対して、市が補助することで漁業者の事業継続を図る。	新潟漁業協同組合：山北支所 対象漁業者数：92名 補助金支出額：1,787,522円 新潟漁業協同組合：岩船港支所 対象漁業者数：93名 補助金支出額：971,549円	村上市漁業者事業継続支援補助金は、燃料高騰に伴い漁業者場水揚げに使用する魚箱の仕入れに対し、高騰分を補助し漁業者の操業意欲の後押しができた。 また、地域の水産関係事業者の安定経営につながる重要な取組であったと考えている。	R6. 1. 26	R6. 3. 14	2,759,071	0	0	2,500,000	259,071
9	省エネルギー事業緊急支援補助金	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、エネルギー価格高騰により事業者の負担が増していることから、事業者がコスト削減のために実施する省エネ設備導入に対して支援することで、事業者の負担軽減及びゼロカーボンシティへの取組を推進する。	交付件数 11件 交付額 2,747千円 ・省エネ設備への更新にかかった経費の1/5（上限20万円）を交付（8件うち、1件併用） ・省エネ診断の結果に基づく設備の導入にかかった経費の1/2（上限100万円）を交付（4件うち、1件併用）	省エネルギー事業緊急支援補助金はエネルギー価格が高騰していることから、事業者がコストの削減を図るために導入する省エネ設備に対して補助を行うことで、事業者の負担軽減及びカーボンニュートラルへの推進につながったと考えられる。	R5. 8. 1	R6. 3. 14	2,747,000	0	0	2,500,000	247,000
10	元気づくり商品券発行事業補助金	地域経済振興課	プレミアム付き商品券を発行し、コロナ禍における物価高騰に対する市民の生活支援と市内経済の活性化を図る。また、プレミアム付き飲食券を発行し、物価高騰の影響により来客数がコロナ禍前まで戻りきらない状況を踏まえ、外食機会の創出と市内経済の活性化を図る。	【商品券】 販売セット 19,639セット 販売金額 98,195千円 【飲食券】 販売セット 8,097セット 販売金額 40,485千円	・商品券はプレミアム率を30%とし、利用できる店舗を市内に事業所を有する事業者としたことにより、市民の生活支援と消費意欲を強く刺激することができ、アンケートでは約36%の事業者が売上増加したと実感している。 ・飲食券はプレミアム率を30%とし、利用できる店舗を市内に事業所を有する事業者とした。市民の外出機会が創出され、事業者からは売上げが増加したとの声が多数聞かれた。	R5. 9. 1	R6. 3. 27	187,063,802	0	138,680,000	40,500,000	7,883,802
11	学校給食費負担軽減事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰に伴い学校給食にかかる費用が増加したことから、増加分を市が助成することで保護者の経済的負担を軽減する。	実績額 20,464,920円 小学校 405,941食×33円＝13,396,053円 中学校 181,253食×39円＝ 7,068,867円	食材料費が高騰する中でも、保護者の経済的負担を増やすことなく、安心安全な学校給食の提供を継続することができた。	R5. 4. 1	R6. 3. 14	20,464,920	0	0	20,000,000	464,920
12	土地改良区等電気料金高騰対策支援補助金	農林水産課	コロナ禍における電気料金高騰により、排水機場等の農業水利施設を管理する土地改良区に大きく影響を与えていることから、電気料金高騰分に対して補助金を交付する。	交付件数：2件 交付額：2,495,359円（高圧58施設）	原油価格高騰によって電気料金が値上がりしていることから、農業用水の安定供給の維持や農地・住宅地等における排水管理を担う農業水利を管理する土地改良区に補助金を交付することによって、受益者である農業者等の負担軽減及び経営の安定が図られた。	R5. 4. 1	R6. 3. 28	2,495,359	0	0	2,200,000	295,359
13	指定管理施設運営支援事業	財政課	コロナ禍における電気料金等の高騰により、指定管理施設を運営する事業者に大きく影響を与えていることから、電気料金等高騰分に対して支援する。	対象公共施設：25施設 支援金（高騰分）： 44,277,543円	光熱水費高騰の影響を大きく受けている指定管理事業者に対し、燃料費高騰相当額を支給したことにより、経営の安定化が図られた。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	47,277,583	0	0	41,200,000	6,077,583
14	上下水道施設電気料金高騰対策支援事業	上下水道課	コロナ禍における電気料金等の高騰により、上下水道施設を運営する公営企業事業者に大きく影響を与えていることから、電気料金等高騰分に対して支援する。	電気料金高騰分（令和5年4月分から令和6年2月分まで） ・上水道事業 21,994,013円 ・公共下水道事業 21,997,244円 ・農業集落排水事業 7,045,457円	上下水道事業においては、各施設において多くの電力を消費しており、電力価格の上昇により事業経費が増加している中、交付金を活用し各企業会計に対し繰り出しを行うことにより、経営の安定が図られた。	R5. 4. 1	R6. 3. 29	51,036,714	0	0	44,000,000	7,036,714

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	一般財源
15	公共施設光熱費高騰対策事業	財政課	コロナ禍における電気料金等の高騰により、直接住民の用に供する公共施設の光熱費が増加していることから、引き続き安定した施設運営を行うため不足する財源を補う。	対象公共施設：42施設 支援金（高騰分）： 38,182,163千円	公共施設が負担する光熱水費の高騰に係る経費を補うことで、引き続き安定した施設運営が図られた。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	38,182,163	0	0	28,072,000	10,110,163
16	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	市内小中学校における新型コロナウイルス感染症流行下において、感染症の影響を最小限に収めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、感染者等の発生に伴う消毒対応や、効果的な換気対策を行うための環境を整備する。	(支給内訳) 小学校消耗品費 1,401,045円 備品購入費 3,574,120円 中学校消耗品費 1,115,458円 備品購入費 2,076,580円	市内20小中学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施するため、令和6年3月5日までに消耗品費2,516,503円、備品購入費5,650,700円を支給し、学校教育体制の整備を支援を図ることができた。	R5. 6. 14	R6. 3. 18	8,167,203	4,083,000	0	4,083,000	1,203
17	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困っている人が、生活保護を受給する前の段階で、自立した生活に戻れるよう支援体制の強化を図る。	村上市社会福祉協議会に委託している生活困窮者自立支援事業運営業務委託料のうち、自立相談支援員1名分の人件費にこの交付金を充当し、事業を実施した。	困窮に関する相談へのニーズが多くあり、相談件数も高止まりする中、支援員および相談体制の拡充を行い、自立に向けた支援体制の強化を図ることができた。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	7,302,385	5,976,000	0	1,325,000	1,385
18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計								603,041,314	10,059,000	138,680,000	420,590,179	33,712,135